

令和4事務年度 法人税等の調査事績の概要

令和5年 11月
関東信越国税局

I 調査事績の概要

- 1 法人税・法人消費税等の調査事績の概要
- 2 源泉所得税等の調査事績の概要

II 主要な取組

- 1 消費税還付申告法人に対する取組
- 2 海外取引法人等に対する取組
- 3 無申告法人に対する取組

※ 6ページ目以降に各県別の調査事績を（参考計表）として添付しています。

I 調査事績の概要

1 法人税・法人消費税等の調査事績の概要

(1) 法人税の調査事績の概要

令和4事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度が高い法人7,847件（前年対比132.1%）について実地調査を実施しました。

このうち、法人税の非違があった法人は6,081件（同129.7%）、その申告漏れ所得金額は741億56百万円（同137.4%）、追徴税額は170億47百万円（同142.6%）となっています。

(注)1 令和4事務年度の調査事績は、令和4年2月1日から令和5年1月31日までの間に事業年度が終了した法人を対象に、令和4年7月から令和5年6月までの間に実施した調査に係るものを集計しています。

2 追徴税額には、地方法人税及び加算税を含みます。

○ 法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		令和3		令和4	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	5,939 件	146.9 %	7,847 件	132.1 %		
非違があった件数	2	4,688 件	143.7 %	6,081 件	129.7 %		
うち不正計算があった件数	3	1,166 件	139.1 %	1,566 件	134.3 %		
申告漏れ所得金額	4	53,961 百万円	146.3 %	74,156 百万円	137.4 %		
うち不正所得金額	5	22,776 百万円	150.1 %	34,719 百万円	152.4 %		
調査による追徴税額	6	11,953 百万円	147.8 %	17,047 百万円	142.6 %		
うち加算税額	7	2,147 百万円	149.0 %	3,332 百万円	155.2 %		
不正発見割合 (3/1)	8	19.6 %	▲ 1.1 ポイント	20.0 %	0.4 ポイント		
調査1件当たりの申告漏れ所得金額 (4/1)	9	9,086 千円	99.6 %	9,450 千円	104.0 %		
不正1件当たりの不正所得金額 (5/3)	10	19,534 千円	107.9 %	22,170 千円	113.5 %		
調査1件当たりの追徴税額 (6/1)	11	2,013 千円	100.6 %	2,172 千円	107.9 %		

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

(2) 法人消費税の調査事績の概要

令和4事務年度においては、法人消費税について、7,709件（前年対比132.9%）の实地調査を実施しました。

このうち、消費税の非違があった法人は4,403件（同127.6%）、その追徴税額は119億25百万円（同185.6%）となっています。

○ 法人消費税の实地調査の状況

項目	事務年度等	令和3		令和4	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
实地調査件数	1	件 5,801	% 146.0	件 7,709	% 132.9
非違があった件数	2	件 3,451	% 136.9	件 4,403	% 127.6
うち不正計算があった件数	3	件 974	% 134.0	件 1,322	% 135.7
調査による追徴税額	4	百万円 6,424	% 130.1	百万円 11,925	% 185.6
うち不正計算に係る追徴税額	5	百万円 2,948	% 156.3	百万円 4,532	% 153.7
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	千円 1,107	% 89.1	千円 1,547	% 139.7
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	千円 3,026	% 116.7	千円 3,428	% 113.3

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

2 源泉所得税等の調査事績の概要

令和4事務年度においては、8,998件（前年対比133.8%）の源泉徴収義務者について实地調査を実施しました。

このうち、源泉所得税等の非違があった源泉徴収義務者は2,897件（同134.9%）で、その追徴税額は38億24百万円（同165.3%）となっています。

○ 源泉所得税等の实地調査の状況

項目	事務年度等	令和3		令和4	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	件 462,607	% 100.6	件 463,954	% 100.3
实地調査件数	2	件 6,723	% 149.8	件 8,998	% 133.8
非違があった件数	3	件 2,147	% 141.9	件 2,897	% 134.9
うち重加算税適用件数	4	件 264	% 156.2	件 411	% 155.7
調査による追徴税額	5	百万円 2,313	% 140.5	百万円 3,824	% 165.3
うち重加算税適用追徴税額	6	百万円 440	% 135.0	百万円 861	% 195.6
調査1件当たりの追徴税額	7	千円 344	% 93.7	千円 425	% 123.5

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

Ⅱ 主要な取組

1 消費税還付申告法人に対する取組

～ 不正に還付申告を行っていた法人から5億43百万円を追徴 ～

- 虚偽の申告により不正に消費税の還付金を得るケースが見受けられます。こうした不正還付等を行っていると思われる法人については、的確に選定し、厳正な調査を実施しています。
- 令和4事務年度においては、消費税還付申告法人のうち、592件（前年対比123.3%）に対し実地調査を実施し、消費税48億93百万円（同282.6%）を追徴課税しました。また、そのうち114件（同116.3%）は不正に還付金額の水増しなどを行っており、5億43百万円（同78.6%）を追徴課税しました。

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和3		令和4	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	件 480	% 135.2	件 592	% 123.3
非違があった件数	2	件 323	% 134.0	件 384	% 118.9
うち不正計算があった件数	3	件 98	% 169.0	件 114	% 116.3
調査による追徴税額	4	百万円 1,732	% 154.6	百万円 4,893	% 282.6
うち不正計算に係る追徴税額	5	百万円 691	% 293.4	百万円 543	% 78.6
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	千円 3,607	% 114.4	千円 8,266	% 229.2
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	千円 7,051	% 173.6	千円 4,765	% 67.6

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

2-1 海外取引法人等に対する取組（法人税）

～ 海外取引等に係る調査で140億39百万円の申告漏れを把握 ～

- 企業等の事業、投資活動のグローバル化が進展する中で、海外取引を行っている法人の中には、海外の取引先への手数料を水増し計上するなどの不正計算を行うものが見受けられます。このような海外取引法人等に対しては、国外送金等調書や租税条約等に基づく情報交換制度を積極的に活用するなど、深度ある調査に取り組んでいます。
- 令和4事務年度においては、海外取引法人等に対する実地調査を943件（前年対比147.8%）実施し、このうち、海外取引等に係る非違があったものを、273件（同151.7%）、海外取引等に係る申告漏れ所得金額を140億39百万円（同252.9%）把握しました。

○ 海外取引法人等に対する実地調査の状況

項目		事務年度等		令和3		令和4	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	638 件	145.3 %	943 件	147.8 %		
海外取引等に 係る非違が あった件数	2	180 件	117.6 %	273 件	151.7 %		
うち不正計算 があった件数	3	21 件	210.0 %	44 件	209.5 %		
海外取引等に 係る申告漏 れ所得金額	4	5,551 百万円	185.2 %	14,039 百万円	252.9 %		
うち不正所 得金額	5	1,106 百万円	614.4 %	1,767 百万円	159.8 %		

2-2 海外取引法人等に対する取組（源泉所得税等）

～ 海外取引等に係る源泉徴収漏れ、1億71百万円を追徴 ～

- 経済の国際化に伴い、企業や個人による国境を越えた経済活動が複雑・多様化する中、国税庁では、非居住者や外国法人に対して適正に課税する観点から、海外取引等に係る源泉徴収漏れを的確に把握するため、国外送金等調書をはじめとした資料情報等を活用し、重点的かつ深度ある調査を実施しています。
- 令和4事務年度においては、非居住者や外国法人に対する科学技術等に関する人的役務提供事業の対価や工業所有権等の使用料等などの支払について源泉徴収漏れを75件（前年対比117.2%）把握し、1億71百万円（同78.0%）を追徴課税しました。

○ 海外取引等に係る源泉所得税等の実地調査の状況

項目		事務年度等		令和3		令和4	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
非違が あった件数	1	64 件	110.3 %	75 件	117.2 %		
調査による 追徴本税額	2	219 百万円	154.7 %	171 百万円	78.0 %		

3 無申告法人に対する取組 ～ 無申告法人から33億51百万円を追徴 ～

- 事業を行っているにもかかわらず申告をしていない法人を放置しておくことは、納税者の公平感を著しく損なうものであることから、国税庁では、登記情報等から法人を把握した上、無申告法人を的確に管理するとともに、稼働しているにもかかわらず無申告である法人に対する調査に重点的に取り組んでいます。
- 令和4事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、事業を行っていると見込まれる無申告法人に対し実地調査を実施し、法人税14億22百万円（前年対比181.8%）、消費税19億29百万円（同125.7%）、合わせて33億51百万円（同144.7%）を追徴課税しました。
- このうち、稼働している実態を隠し、意図的に無申告であった法人に対し、法人税11億37百万円（同195.3%）、消費税12億30百万円（同162.1%）を追徴課税しました。

○ 無申告法人に対する実地調査の状況

項目		事務年度等		令和3		令和4	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
法人税	実地調査件数	1	件 230	% 90.9	件 226	% 98.3	
	うち不正計算があった件数	2	件 63	% 81.8	件 66	% 104.8	
	調査による追徴税額	3	百万円 782	% 76.1	百万円 1,422	% 181.8	
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	4	百万円 582	% 75.5	百万円 1,137	% 195.3	
消費税	実地調査件数	5	件 171	% 81.0	件 182	% 106.4	
	うち不正計算があった件数	6	件 56	% 78.9	件 63	% 112.5	
	調査による追徴税額	7	百万円 1,534	% 117.7	百万円 1,929	% 125.7	
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	8	百万円 759	% 104.3	百万円 1,230	% 162.1	
調査による追徴税額合計		9	百万円 2,316	% 99.3	百万円 3,351	% 144.7	
うち不正計算があった法人に係る追徴税額		10	百万円 1,341	% 89.5	百万円 2,367	% 176.5	

(注) 調査による追徴税額には加算税、地方法人税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

(参考計表) 令和4事務年度における法人税等の実地調査の状況

【茨城県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和3		令和4	
		件数等	前年対	件数等	前年対
実地調査件数	1	792 件	158.1 %	1,070 件	135.1 %
非違があった件数	2	620 件	153.5 %	805 件	129.8 %
うち不正計算があった件数	3	164 件	160.8 %	243 件	148.2 %
申告漏れ所得金額	4	6,381 百万円	114.6 %	10,690 百万円	167.5 %
うち不正所得金額	5	3,240 百万円	106.6 %	6,283 百万円	193.9 %
調査による追徴税額	6	1,623 百万円	111.4 %	2,161 百万円	133.1 %
うち加算税額	7	290 百万円	98.0 %	526 百万円	181.4 %
不正発見割合(3/1)	8	20.7 %	0.3 ポイント	22.7 %	2.0 ポイント
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	8,057 千円	72.5 %	9,991 千円	124.0 %
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	19,754 千円	66.3 %	25,856 千円	130.9 %
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	2,049 千円	70.4 %	2,020 千円	98.6 %

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和3		令和4	
		件数等	前年対	件数等	前年対
実地調査件数	1	781 件	158.4 %	1,051 件	134.6 %
非違があった件数	2	458 件	144.0 %	591 件	129.0 %
うち不正計算があった件数	3	144 件	158.2 %	210 件	145.8 %
調査による追徴税額	4	1,047 百万円	167.5 %	1,362 百万円	130.1 %
うち不正計算に係る追徴税額	5	652 百万円	159.6 %	690 百万円	105.7 %
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	1,341 千円	105.8 %	1,296 千円	96.6 %
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	4,530 千円	100.9 %	3,284 千円	72.5 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和3		令和4	
		件数等	前年対	件数等	前年対
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	69,426 件	100.8 %	70,473 件	101.5 %
実地調査件数	2	914 件	162.6 %	1,214 件	132.8 %
非違があった件数	3	279 件	137.4 %	367 件	131.5 %
うち重加算税適用件数	4	37 件	127.6 %	62 件	167.6 %
調査による追徴税額	5	309 百万円	91.2 %	355 百万円	115.1 %
うち重加算税適用追徴税額	6	105 百万円	177.5 %	54 百万円	51.0 %
調査1件当たりの追徴税額	7	338 千円	56.1 %	293 千円	86.6 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

(参考計表) 令和4事務年度における法人税等の実地調査の状況

【栃木県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和3		令和4	
		件数等	前年対	件数等	前年対
実地調査件数	1	件 688	% 154.3	件 780	% 113.4
非違があった件数	2	件 515	% 144.7	件 613	% 119.0
うち不正計算があった件数	3	件 137	% 148.9	件 184	% 134.3
申告漏れ所得金額	4	百万円 5,358	% 141.4	百万円 6,819	% 127.3
うち不正所得金額	5	百万円 2,182	% 167.9	百万円 2,804	% 128.5
調査による追徴税額	6	百万円 1,204	% 155.1	百万円 1,510	% 125.4
うち加算税額	7	百万円 211	% 165.6	百万円 270	% 127.7
不正発見割合(3/1)	8	% 19.9	ポイント ▲0.7	% 23.6	ポイント 3.7
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	千円 7,788	% 91.7	千円 8,742	% 112.3
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	千円 15,927	% 112.7	千円 15,240	% 95.7
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	千円 1,749	% 100.5	千円 1,936	% 110.6

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和3		令和4	
		件数等	前年対	件数等	前年対
実地調査件数	1	件 691	% 157.4	件 761	% 110.1
非違があった件数	2	件 377	% 147.8	件 444	% 117.8
うち不正計算があった件数	3	件 118	% 145.7	件 151	% 128.0
調査による追徴税額	4	百万円 505	% 135.6	百万円 718	% 142.0
うち不正計算に係る追徴税額	5	百万円 239	% 150.1	百万円 285	% 119.1
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	千円 731	% 86.1	千円 943	% 129.0
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	千円 2,028	% 103.0	千円 1,888	% 93.1

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和3		令和4	
		件数等	前年対	件数等	前年対
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	件 52,926	% 100.3	件 52,711	% 99.6
実地調査件数	2	件 788	% 153.6	件 925	% 117.4
非違があった件数	3	件 266	% 177.3	件 324	% 121.8
うち重加算税適用件数	4	件 34	% 170.0	件 48	% 141.2
調査による追徴税額	5	百万円 293	% 95.7	百万円 338	% 115.5
うち重加算税適用追徴税額	6	百万円 27	% 20.1	百万円 75	% 272.5
調査1件当たりの追徴税額	7	千円 371	% 62.3	千円 365	% 98.4

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

(参考計表) 令和4事務年度における法人税等の実地調査の状況

【群馬県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和3		令和4	
		件数等	前年対	件数等	前年対
実地調査件数	1	809 件	150.4 %	1,003 件	124.0 %
非違があった件数	2	648 件	144.6 %	795 件	122.7 %
うち不正計算があった件数	3	138 件	129.0 %	225 件	163.0 %
申告漏れ所得金額	4	7,445 百万円	144.1 %	9,636 百万円	129.4 %
うち不正所得金額	5	2,520 百万円	135.2 %	5,293 百万円	210.1 %
調査による追徴税額	6	1,868 百万円	145.9 %	2,079 百万円	111.3 %
うち加算税額	7	298 百万円	144.8 %	469 百万円	157.4 %
不正発見割合(3/1)	8	17.1 %	ポイント ▲2.8	22.4 %	ポイント 5.3
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	9,203 千円	95.9 %	9,607 千円	104.4 %
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	18,258 千円	104.8 %	23,523 千円	128.8 %
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	2,310 千円	97.0 %	2,073 千円	89.7 %

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和3		令和4	
		件数等	前年対	件数等	前年対
実地調査件数	1	783 件	149.4 %	972 件	124.1 %
非違があった件数	2	472 件	135.6 %	598 件	126.7 %
うち不正計算があった件数	3	108 件	114.9 %	186 件	172.2 %
調査による追徴税額	4	962 百万円	102.3 %	3,631 百万円	377.4 %
うち不正計算に係る追徴税額	5	395 百万円	137.6 %	648 百万円	164.3 %
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	1,229 千円	68.5 %	3,736 千円	304.0 %
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	3,654 千円	119.8 %	3,486 千円	95.4 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和3		令和4	
		件数等	前年対	件数等	前年対
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	55,647 件	100.6 %	55,565 件	99.9 %
実地調査件数	2	911 件	156.3 %	1,213 件	133.2 %
非違があった件数	3	292 件	138.4 %	406 件	139.0 %
うち重加算税適用件数	4	38 件	135.7 %	72 件	189.5 %
調査による追徴税額	5	378 百万円	199.0 %	454 百万円	120.3 %
うち重加算税適用追徴税額	6	37 百万円	118.7 %	146 百万円	394.6 %
調査1件当たりの追徴税額	7	414 千円	127.4 %	374 千円	90.3 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

(参考計表) 令和4事務年度における法人税等の実地調査の状況

【埼玉県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和3		令和4	
		件数等	前年対	件数等	前年対
実地調査件数	1	1,816 件	135.7 %	2,708 件	149.1 %
非違があった件数	2	1,458 件	136.9 %	2,062 件	141.4 %
うち不正計算があった件数	3	381 件	122.1 %	529 件	138.8 %
申告漏れ所得金額	4	21,329 百万円	154.3 %	27,948 百万円	131.0 %
うち不正所得金額	5	8,505 百万円	144.3 %	13,374 百万円	157.2 %
調査による追徴税額	6	3,931 百万円	139.0 %	6,499 百万円	165.3 %
うち加算税額	7	758 百万円	146.1 %	1,267 百万円	167.2 %
不正発見割合(3/1)	8	21.0 %	ポイント ▲2.3	19.5 %	ポイント ▲1.5
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	11,745 千円	113.7 %	10,321 千円	87.9 %
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	22,324 千円	118.1 %	25,282 千円	113.3 %
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	2,165 千円	102.4 %	2,400 千円	110.9 %

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和3		令和4	
		件数等	前年対	件数等	前年対
実地調査件数	1	1,778 件	134.7 %	2,675 件	150.4 %
非違があった件数	2	1,124 件	128.9 %	1,532 件	136.3 %
うち不正計算があった件数	3	329 件	116.7 %	458 件	139.2 %
調査による追徴税額	4	2,622 百万円	150.3 %	4,432 百万円	169.0 %
うち不正計算に係る追徴税額	5	1,140 百万円	160.9 %	2,114 百万円	185.5 %
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	1,475 千円	111.6 %	1,657 千円	112.3 %
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	3,464 千円	137.9 %	4,615 千円	133.2 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和3		令和4	
		件数等	前年対	件数等	前年対
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	170,174 件	101.6 %	170,844 件	100.4 %
実地調査件数	2	2,017 件	137.6 %	3,033 件	150.4 %
非違があった件数	3	665 件	133.8 %	974 件	146.5 %
うち重加算税適用件数	4	91 件	156.9 %	140 件	153.8 %
調査による追徴税額	5	770 百万円	172.7 %	1,889 百万円	245.2 %
うち重加算税適用追徴税額	6	165 百万円	274.4 %	370 百万円	224.6 %
調査1件当たりの追徴税額	7	382 千円	125.5 %	623 千円	163.1 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

(参考計表) 令和4事務年度における法人税等の実地調査の状況

【新潟県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和3		令和4	
		件数等	前年対	件数等	前年対
実地調査件数	1	942 件	151.7 %	1,229 件	130.5 %
非違があった件数	2	717 件	146.0 %	934 件	130.3 %
うち不正計算があった件数	3	148 件	119.4 %	170 件	114.9 %
申告漏れ所得金額	4	5,477 百万円	126.9 %	6,670 百万円	121.8 %
うち不正所得金額	5	2,234 百万円	149.1 %	2,903 百万円	130.0 %
調査による追徴税額	6	1,268 百万円	145.5 %	1,780 百万円	140.3 %
うち加算税額	7	224 百万円	158.1 %	311 百万円	138.9 %
不正発見割合(3/1)	8	15.7 %	ポイント ▲4.3	13.8 %	ポイント ▲1.9
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	5,814 千円	83.6 %	5,427 千円	93.3 %
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	15,092 千円	124.9 %	17,077 千円	113.1 %
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	1,347 千円	95.9 %	1,448 千円	107.5 %

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和3		令和4	
		件数等	前年対	件数等	前年対
実地調査件数	1	912 件	149.0 %	1,207 件	132.3 %
非違があった件数	2	496 件	142.9 %	620 件	125.0 %
うち不正計算があった件数	3	116 件	118.4 %	142 件	122.4 %
調査による追徴税額	4	690 百万円	122.0 %	1,052 百万円	152.5 %
うち不正計算に係る追徴税額	5	262 百万円	190.6 %	500 百万円	191.1 %
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	756 千円	81.8 %	872 千円	115.3 %
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	2,257 千円	161.0 %	3,523 千円	156.1 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和3		令和4	
		件数等	前年対	件数等	前年対
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	56,432 件	98.9 %	56,248 件	99.7 %
実地調査件数	2	1,096 件	153.7 %	1,409 件	128.6 %
非違があった件数	3	318 件	130.3 %	415 件	130.5 %
うち重加算税適用件数	4	22 件	122.2 %	44 件	200.0 %
調査による追徴税額	5	255 百万円	119.2 %	445 百万円	174.6 %
うち重加算税適用追徴税額	6	33 百万円	200.6 %	144 百万円	439.4 %
調査1件当たりの追徴税額	7	233 千円	77.5 %	316 千円	135.8 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

(参考計表) 令和4事務年度における法人税等の実地調査の状況

【長野県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和3		令和4	
		件数等	前年対	件数等	前年対
実地調査件数	1	892 件	148.9 %	1,057 件	118.5 %
非違があった件数	2	730 件	146.3 %	872 件	119.5 %
うち不正計算があった件数	3	198 件	196.0 %	215 件	108.6 %
申告漏れ所得金額	4	7,970 百万円	188.3 %	12,393 百万円	155.5 %
うち不正所得金額	5	4,096 百万円	260.0 %	4,062 百万円	99.2 %
調査による追徴税額	6	2,058 百万円	235.9 %	3,018 百万円	146.6 %
うち加算税額	7	367 百万円	242.1 %	490 百万円	133.6 %
不正発見割合(3/1)	8	22.2 %	ポイント 5.3	20.3 %	ポイント ▲1.9
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	8,935 千円	126.5 %	11,725 千円	131.2 %
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	20,687 千円	132.6 %	18,894 千円	91.3 %
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	2,307 千円	158.4 %	2,855 千円	123.7 %

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和3		令和4	
		件数等	前年対	件数等	前年対
実地調査件数	1	856 件	146.3 %	1,043 件	121.8 %
非違があった件数	2	524 件	137.5 %	618 件	117.9 %
うち不正計算があった件数	3	159 件	196.3 %	175 件	110.1 %
調査による追徴税額	4	598 百万円	86.6 %	731 百万円	122.3 %
うち不正計算に係る追徴税額	5	260 百万円	140.1 %	295 百万円	113.4 %
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	698 千円	59.2 %	701 千円	100.4 %
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	1,634 千円	71.4 %	1,683 千円	103.0 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和3		令和4	
		件数等	前年対	件数等	前年対
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	58,002 件	99.7 %	58,113 件	100.2 %
実地調査件数	2	997 件	153.4 %	1,204 件	120.8 %
非違があった件数	3	327 件	157.2 %	411 件	125.7 %
うち重加算税適用件数	4	42 件	262.5 %	45 件	107.1 %
調査による追徴税額	5	309 百万円	202.7 %	343 百万円	110.8 %
うち重加算税適用追徴税額	6	73 百万円	320.1 %	72 百万円	99.3 %
調査1件当たりの追徴税額	7	310 千円	132.2 %	285 千円	91.8 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。